

## 第4章 市民活動の現状と課題

## 第4章 市民活動の現状と課題

### 1 市民活動状況調査による市民活動の現状と課題の把握 総括

#### (1) 市民意識調査について

平成16年度と平成22年度の調査結果を比較しますと、今後機会があれば活動したいという市民の割合が増加しており、半数近くの市民が市民活動に参加したいという積極的な意向を示しています。また、今後活動したい分野としては、「まちづくりの推進」、「健康づくり」、「児童・母子福祉」の順となりました。

活動したいと答えた方の活動上の問題点については、平成16年度の調査時と同じく「情報不足」、「仲間がいない」、「人材不足」が減少傾向にはありますが、依然として高い数値を示しています。また、「資金不足」については増加傾向を示しており、これらの問題に対処するためには、人材募集・補助金関連の定期的な情報提供や活動に対する継続的な助成が必要と言えます。

また、活動してこなかった理由としては「時間がない」、「体力的に無理」の数値が前回同様高い上に、「きっかけがない」、「興味がない」、「仲間がいない」との理由の増加傾向が目立つ状況であり、さらなる情報提供が必要です。

#### (2) 市民活動団体意識調査について

平成16年度と平成22年度の調査結果を比較しますと、市民活動団体がもっとも頻繁に使用する活動場所は、4割以上が市の施設を利用しており、重要性が表れています。また、平成19年度に開設した「しものせき市民活動センター」が4番目となっており、活動拠点施設として利用が進んでいます。

活動資金については、6割以上の団体が年間「50万円未満」で運営している状況は変わりませんが、この5年間で10万円未満という小規模予算で活動する団体が飛躍的に増加しています。収入源は、前回同様、「会費」、「補助(市)」、「寄付(個人)」が主な収入源となっており、経済的負担は、順位の変動はあるものの、「会場等使用料」、「コピー代・通信費等」、「講師等謝礼」等が上位を占めています。

情報の入手と提供については、「機関紙・会報」、「市報等」、「口コミ」による情報入手や「掲示板・張り紙・ポスター等」、「機関紙・会報」、「口コミ」による情報提供が上位を占めており、市報等行政の広報紙のみに頼らず、自立した広報活動への努力がうかがえます。

連携度については、7割近くの団体が他団体と連携して活動しており、地元地域との連携については、減少傾向にありますが、これは団体の活動内容の多様性によるところが大きく、依然として他団体や地元地域との連携の重要性は大きいものと思われます。

市民活動を促進する上での課題については、活動上の問題点として、上位に変化はなく、「高齢化・後継者不足」、「会員不足」、「運営資金確保」、「情報発信・PR困難」が高い割合を占めています。市が実施すべき施策としては、「資金提供・施設の使用等の支援に関する明確な基準策定」、「資源(情報・資金・施設等)の情報提供の充実」、「公共施設利用料の割引実施」が3割を超えており、すべて運営にかかる資金に関するものという結果となりました。

## 2 市民活動状況調査による市民活動の現状と課題の把握 調査概要

市民活動の現状と課題の把握については、平成22年度市民活動状況調査を実施し、過去の市民活動状況調査との経年変化による比較を行い、現在の状況及び傾向の把握を行いました。

### 市民活動状況調査 調査項目

#### 市民意識

- (1) 市民活動経験および今後の意向
- (2) 活動分野
- (3) 活動上の問題点
- (4) 活動してこなかった理由

#### 市民活動団体意識

- (1) 団体の活動場所
- (2) 団体の活動資金 ①予算規模 ②収入源 ③経済的負担
- (3) 団体の情報の入手と提供
- (4) 他の団体や地域との連携度

#### 市民活動を促進する上での課題

- (1) 活動上の問題点について
- (2) 市が実施すべき施策

#### 市民活動状況調査種類・概要

- (1) 調査方法郵送アンケート方式
- (2) 市民意識調査

##### 平成16年度調査

回収数…110名／500名（回収率22.0%）

##### 平成22年度調査

回収数…148名／500名（回収率29.6%）

- (3) 市民活動団体意識調査

##### 平成15年度調査

回収数 101／160団体（回収率63.1%）

##### 平成16年度調査

回収数 90／213団体（回収率42.3%）

##### 平成22年度調査

回収数 132／308団体（回収率42.9%）

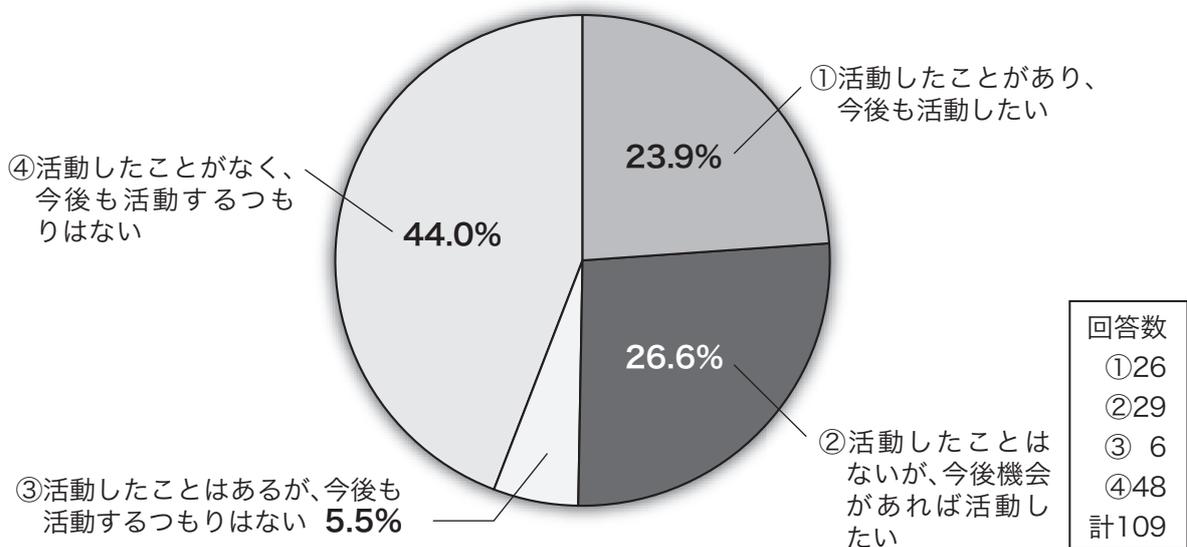
※平成15、16年度の調査は合併前のため、調査対象に旧4町（菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町）地区は含みません。

### 3 市民意識 (平成16年度・平成22年度市民活動状況調査より)

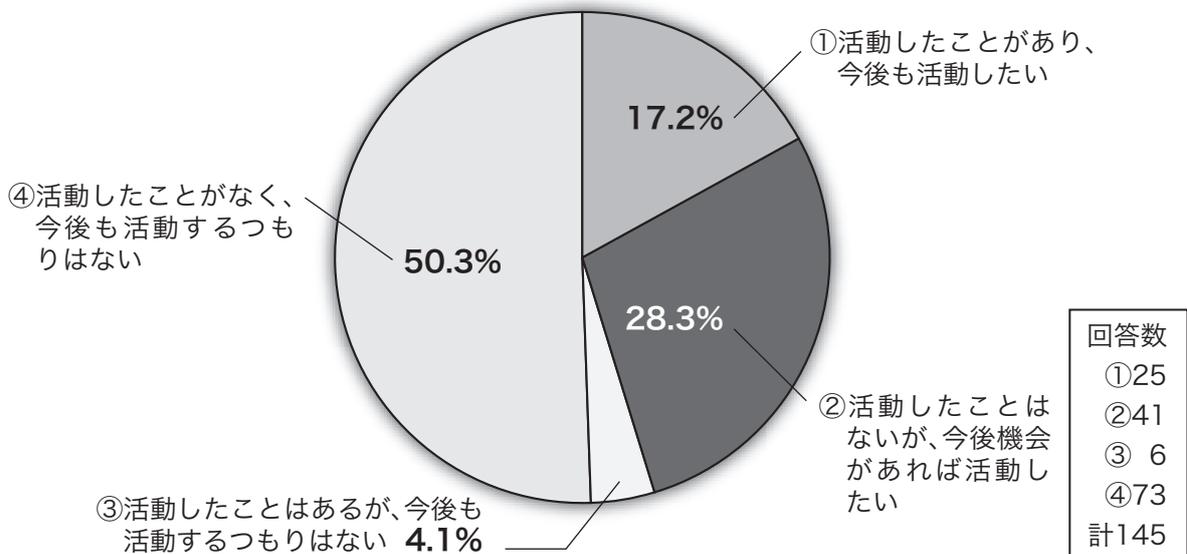
#### (1) 市民活動経験および今後の意向

市民活動経験者は、平成16年度調査時点で29.4%でしたが、平成22年度調査では21.3%に減少しています。今後の意向を見ると、「活動したい」人が50.5%から45.5%へ減少していますが、依然として、半数近くの市民が市民活動に参加したいという積極的な意向を示しています。

市民活動経験及び今後の意向(平成16年度調査)

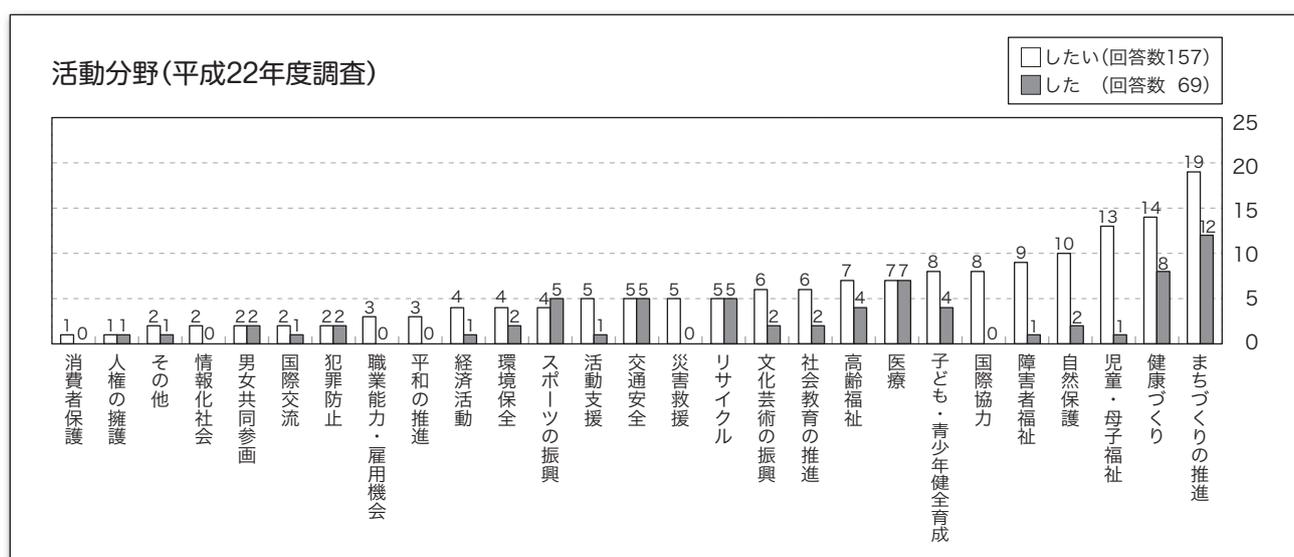
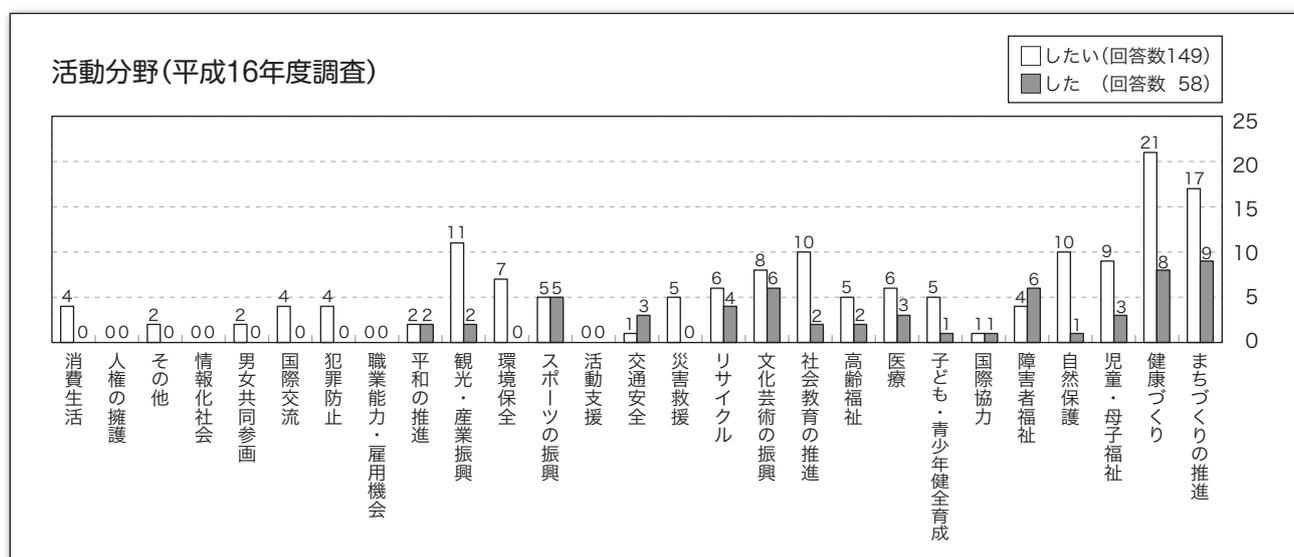


市民活動経験及び今後の意向(平成22年度調査)



## (2) 活動分野

平成16年度調査結果では、活動「したい」(回答合計数149)は、「健康づくり」(21)、「まちづくりの推進」(17)、「観光・産業振興」(11)の順でしたが、平成22年度調査結果では、活動「したい」(回答合計数157)は、「まちづくりの推進」(19)、「健康づくり」(14)、「児童・母子福祉」(13)の順となっています。平成16年度調査結果では、活動「した」(回答合計数58)は、「まちづくりの推進」(9)、「健康づくり」(8)、「文化芸術の振興」(6)、「障害者福祉」(6)の順でしたが、平成22年度調査結果では、活動「した」(回答合計数69)は、「まちづくりの推進」(12)、「自然保護」(10)、「障害者福祉」(9)の順となっています。

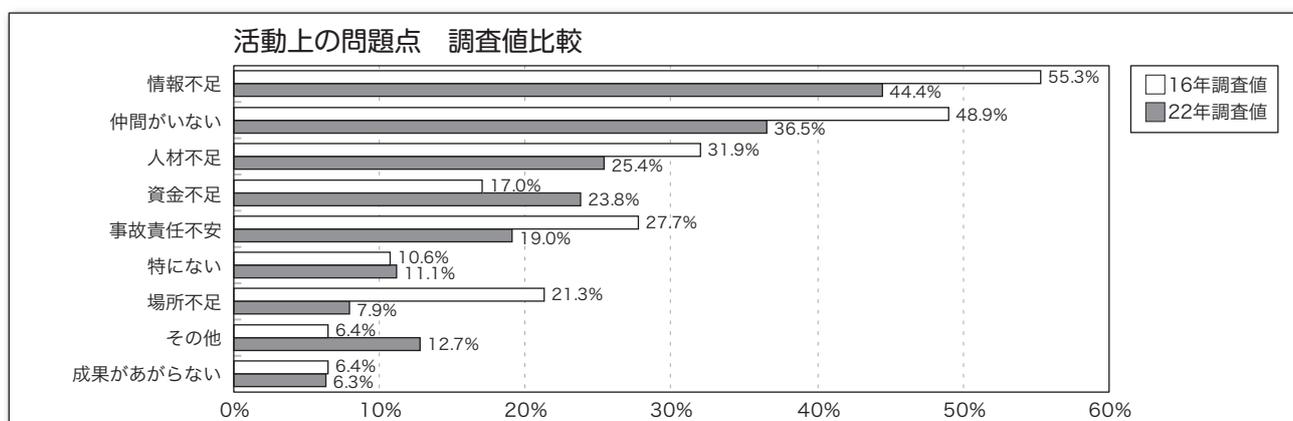


### (3) 活動上の問題点 (複数回答)

平成16年度調査結果では、活動上の問題点として、「情報不足」(55.3%)、「仲間がいない」(48.9%)、「人材不足」(31.9%) などになっていましたが、平成22年度調査結果では、「情報不足」(44.4%)、「仲間がいない」(36.5%)、「人材不足」(25.4%) などとなっています。

中でも「情報不足」が平成16年度調査時点よりは減少したものの、高い数値を維持しており、また、「資金不足」については増加しています。

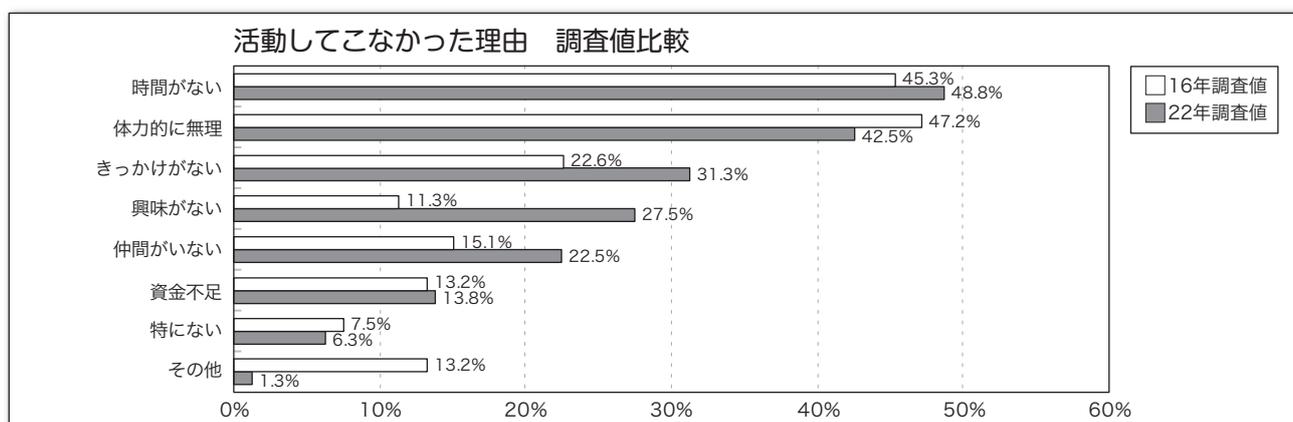
市民活動を活性化するには、適切な情報提供や継続的な助成が依然として必要と言える状況です。



### (4) 活動してこなかった理由 (複数回答)

平成16年度調査結果では、活動してこなかった理由として、「体力的に無理」が最も多く47.2%、次いで「時間がない」45.3%、「きっかけがない」22.6%などになっていましたが、平成22年度調査結果では、「時間がない」が最も多く48.8%、次いで「体力的に無理」42.5%、「きっかけがない」31.3%などとなっています。

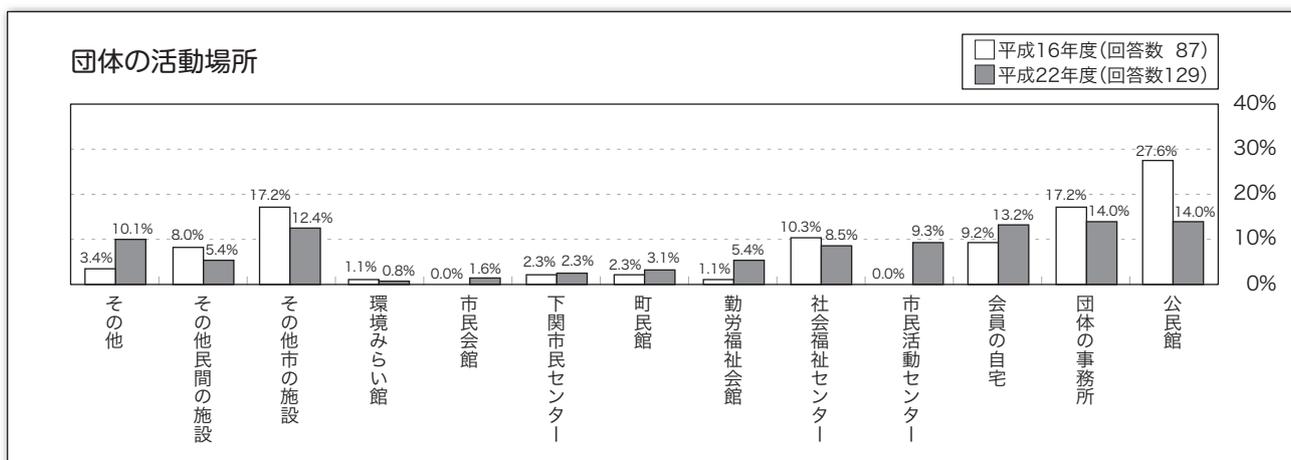
今回の調査では、前回に比べ「きっかけがない」、「仲間がいない」という理由の増加が増えており、効果的な情報提供により活動を行う可能性がある市民は多いといえます。



## 4 市民活動団体意識 (平成16年度・平成22年度市民活動状況調査より)

### (1) 団体の活動場所

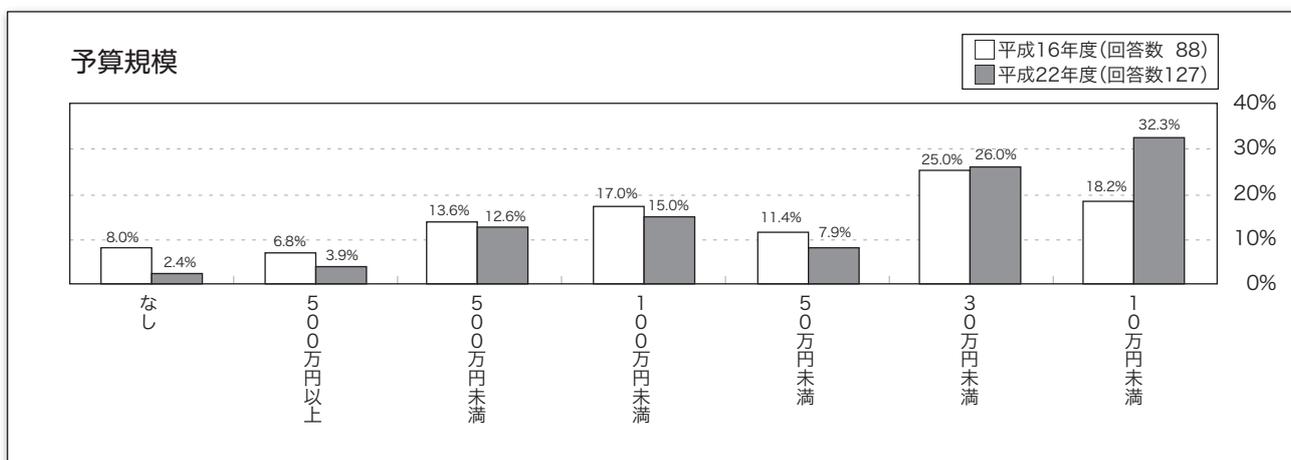
平成16年度調査結果では、最も頻繁に使う活動場所として、「公民館」(27.6%)、「団体の事務所」(17.2%)、「社会福祉センター」(10.3%)の順となっていましたが、平成22年度調査結果では、「公民館」(14.0%)、「団体の事務所」(14.0%)、「会員の自宅」(13.2%)、「しものせき市民活動センター」(9.3%)の順となっています。



### (2) 団体の活動資金

#### ① 予算規模

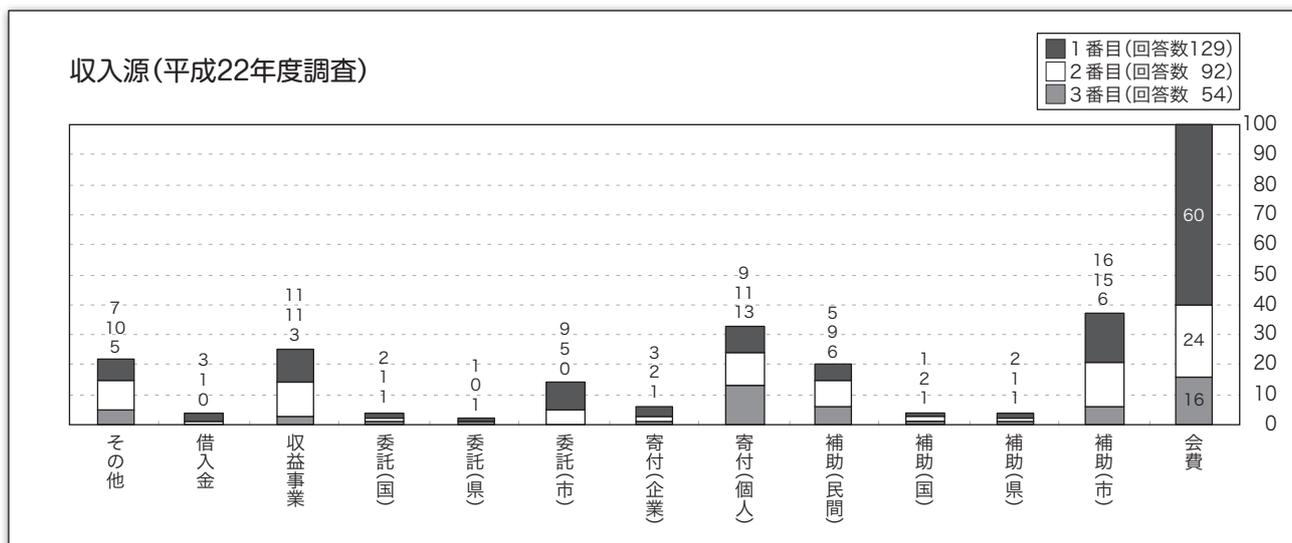
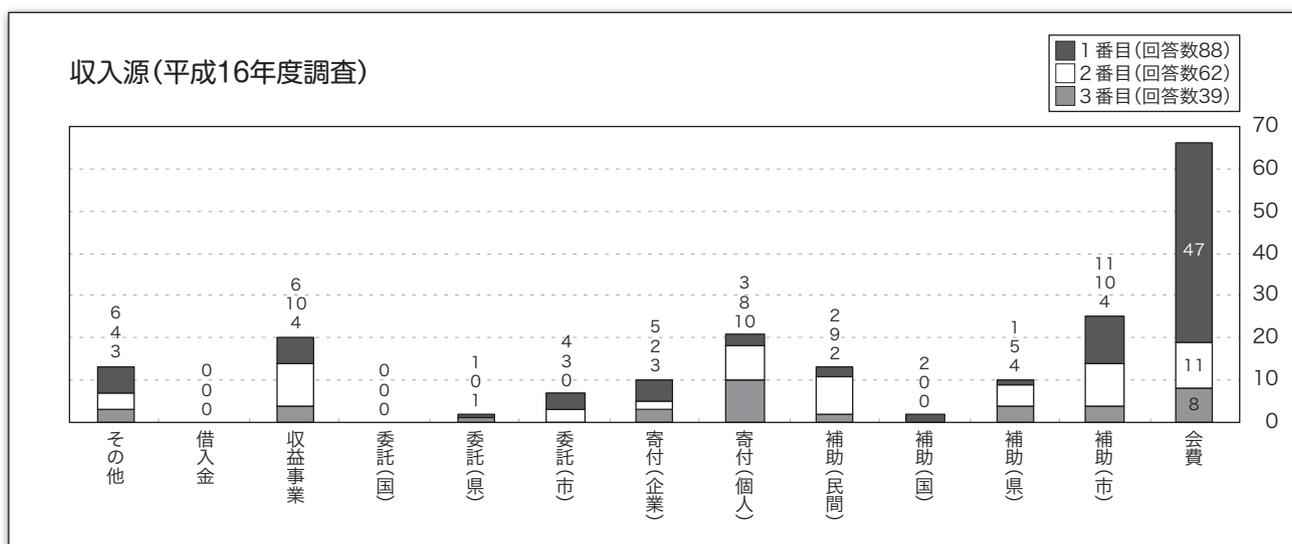
平成16年度調査結果では、団体の予算規模として、「30万円未満」が25.0%、「10万円未満」が18.2%、「50万円未満」が11.1%でしたが、平成22年度調査結果においても、「10万円未満」が32.3%、「30万円未満」が26.0%、「50万円未満」が7.9%となっており、6割以上の団体が年間「50万円未満」で運営しています。また、平成16年度に比べ、10万円未満という小規模予算で活動している団体がこの5年間で飛躍的に増加していることがわかります。



## ②収入源

団体の収入源で上位3項目を調査し、項目別の合計をグラフにしています。

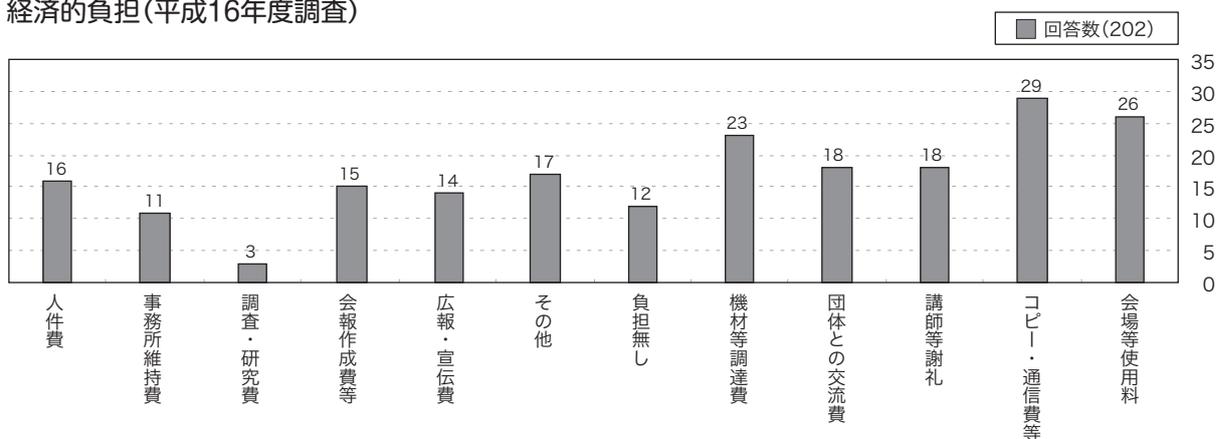
平成16年度調査結果では、会の収入は「会費」（1～3番目合計66）が圧倒的に多く、「市からの補助金」（同合計25）、「個人からの寄付」（同合計21）の順でしたが、平成22年度調査結果においても、「会費」（1～3番目合計100）が圧倒的に多く、「市からの補助金」（同合計37）、「個人からの寄付」（同合計33）の順となっています。



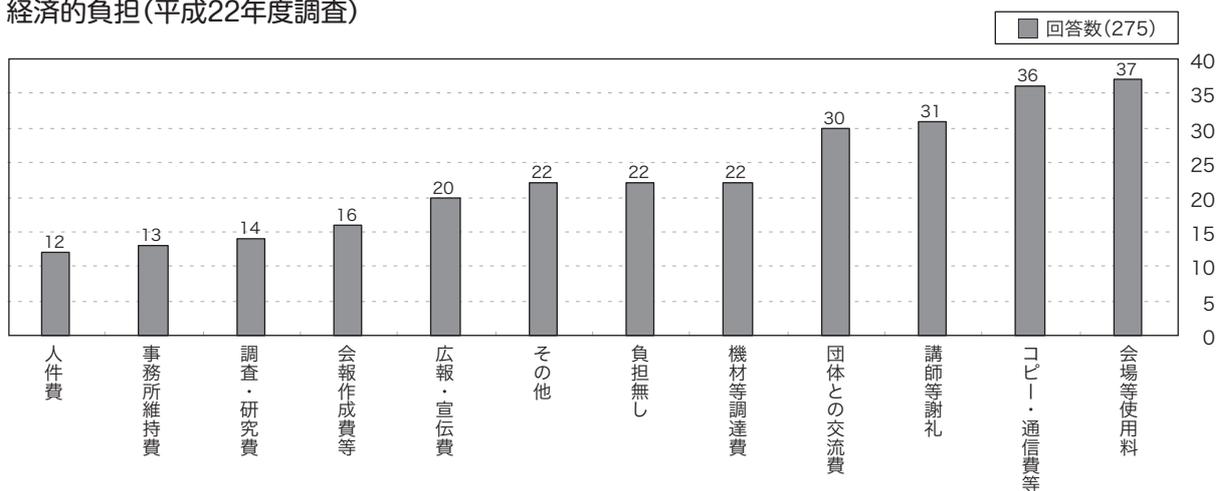
### ③経済的負担(複数回答)

平成16年度調査結果では、経済的負担としては、「コピー代・通信費等」(29)、「会場等使用料」(26)、「機材等調達費」(23)が多くなっていましたが、平成22年度調査結果では、「会場等使用料」(37)、「コピー代・通信費等」(36)、「講師等謝礼」(31)の順となっており、講演会等の開催費用への経費支出割合が増加しており、活動の活性化がうかがえます。

経済的負担(平成16年度調査)



経済的負担(平成22年度調査)

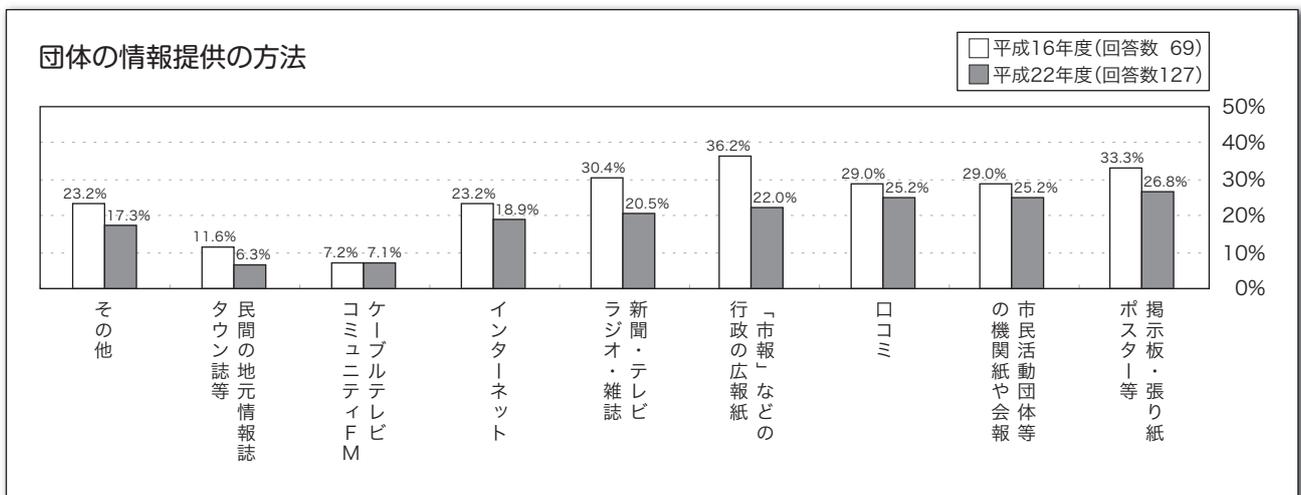
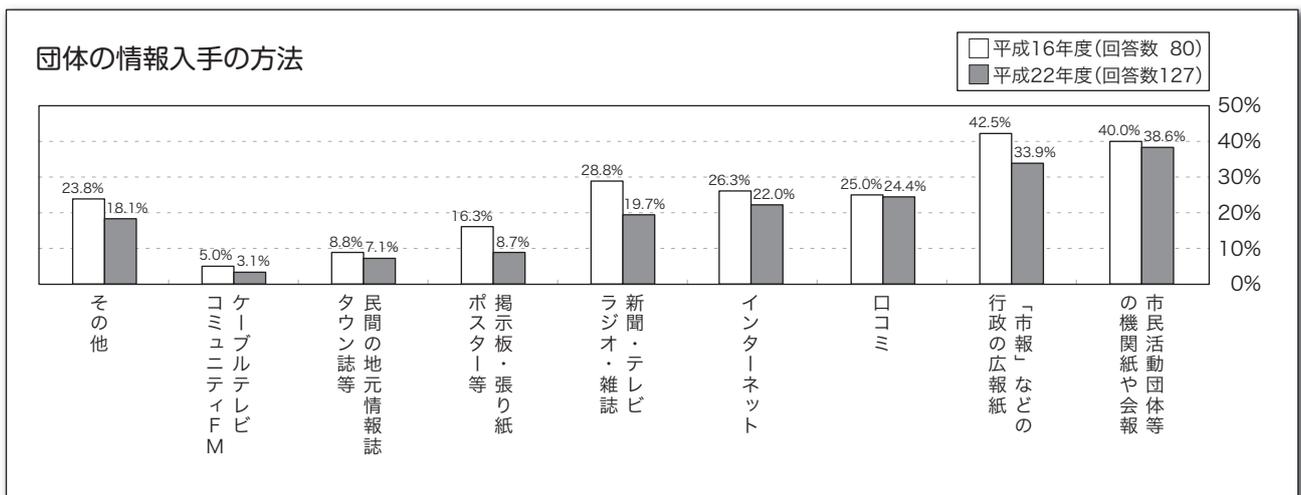


### (3) 団体の情報の入手と提供（複数回答）

情報の入手手法として、平成16年度調査結果では、「市報等」(42.5%)、「機関紙・会報」(40.0%)、「新聞等」(28.8%)「インターネット」(26.3%)の順でしたが、平成22年度調査結果では、「機関紙・会報」(38.6%)、「市報等」(33.9%)、「口コミ」(24.4%)の順となっています。

情報の提供手法としては、平成16年度調査結果では、「市報等」(36.2%)、「掲示板・張り紙・ポスター等」(33.3%)、「新聞等」(30.4%)、「機関紙・会報」(29.0%)、「口コミ」(29.0%)の順でしたが、平成22年度調査結果では、「掲示板・張り紙・ポスター等」(26.8%)、「機関紙・会報」(25.2%)、「口コミ」(25.2%)の順となっています。

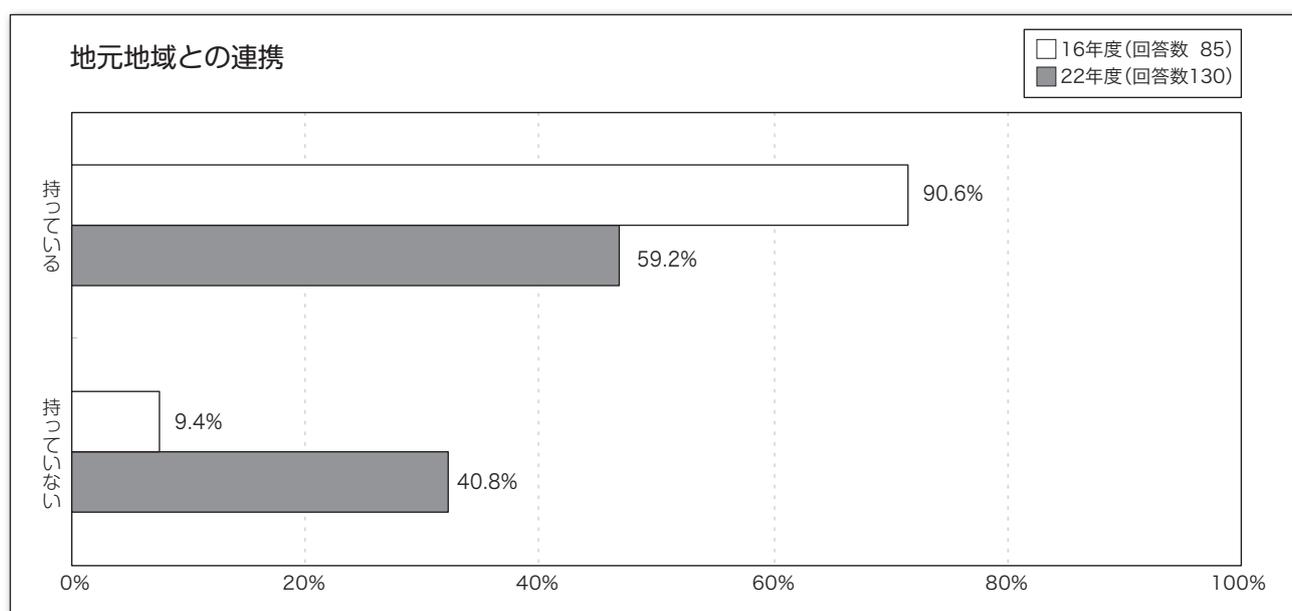
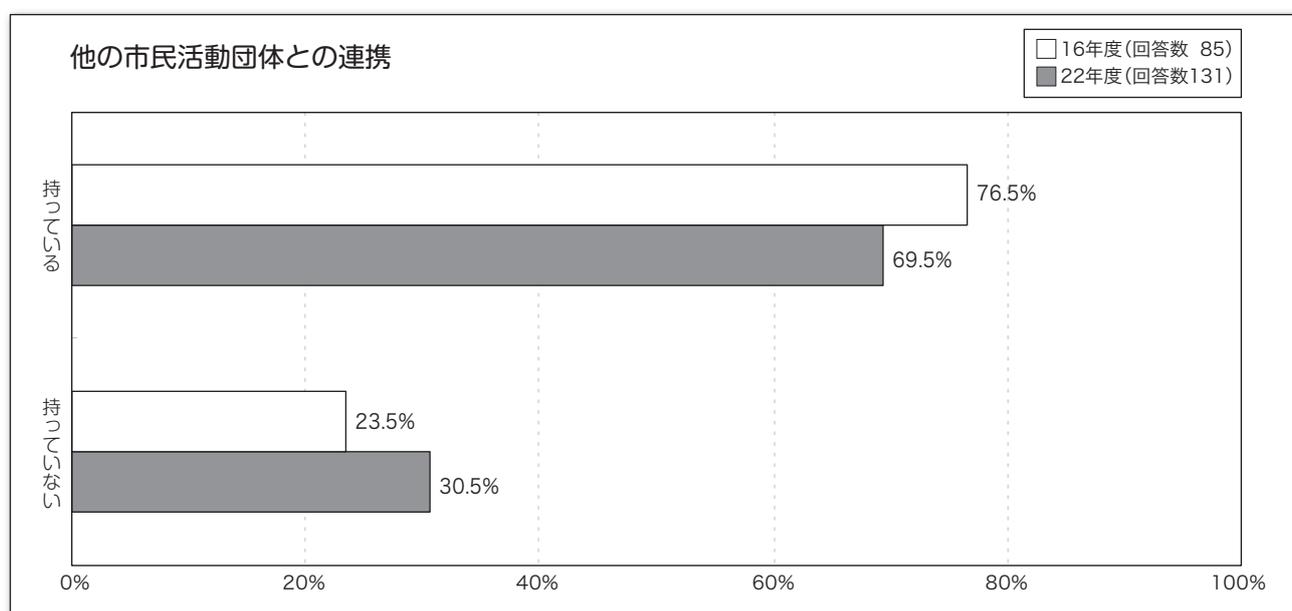
平成16年度の調査時には、情報の入手・提供ともに市報への依存度が高かったためですが、近年では自分達の活動を自分達の手で伝えるという自助努力の傾向がみられます。



#### (4) 他の団体や地域との連携度

他の市民活動団体と連携をしている団体は、平成16年度調査結果では76.5%でしたが、平成22年度調査結果では69.5%となっています。

地元地域と連携している団体は、平成16年度調査結果では90.6%でしたが、平成22年度調査結果では59.2%となっています。数値としては前回調査を下回っていますが、これは、近年の設立間もない団体の増加や活動エリアの広がりによるものが大きく、多くの団体は、他団体や地元地域と連携しながら活動を行っています。



## 5 市民活動を促進する上での課題 (平成15年度・22年度市民活動状況調査より)

### (1) 活動上の問題点について

本市においては、市民活動を促進するため従来から様々な支援に努めてきました。また、平成18年3月には、本基本計画を策定し、市民活動を取り巻く環境について支援を継続することで、市民活動団体が抱える問題・課題の解消に取り組んできました。

しかしながら、市民活動団体意識を見ると、問題解消の兆しはあるものの、依然として、人材・資金不足、情報の発信に対し、多くの市民活動団体が問題を抱えている姿がうかがえます。

#### ■人材面における課題(上位5項目複数回答)

平成15年度調査			平成22年度調査			
順位	項目	%	順位	項目	%	前回
1	新規会員減少・活動低迷	33.7%	1	高齢化・後継者不足	33.3%	↑ 3
2	会員多忙・活動低迷	29.7%	2	会員不足	31.8%	↑ 5
3	高齢化・後継者不足	26.7%	3	新規会員減少・活動低迷	30.2%	↓ 1
4	中心会員固定・マンネリ	25.7%	4	中心会員固定・マンネリ	25.6%	→ 4
5	会員不足	24.8%	5	会員多忙・活動低迷	24.8%	↓ 2

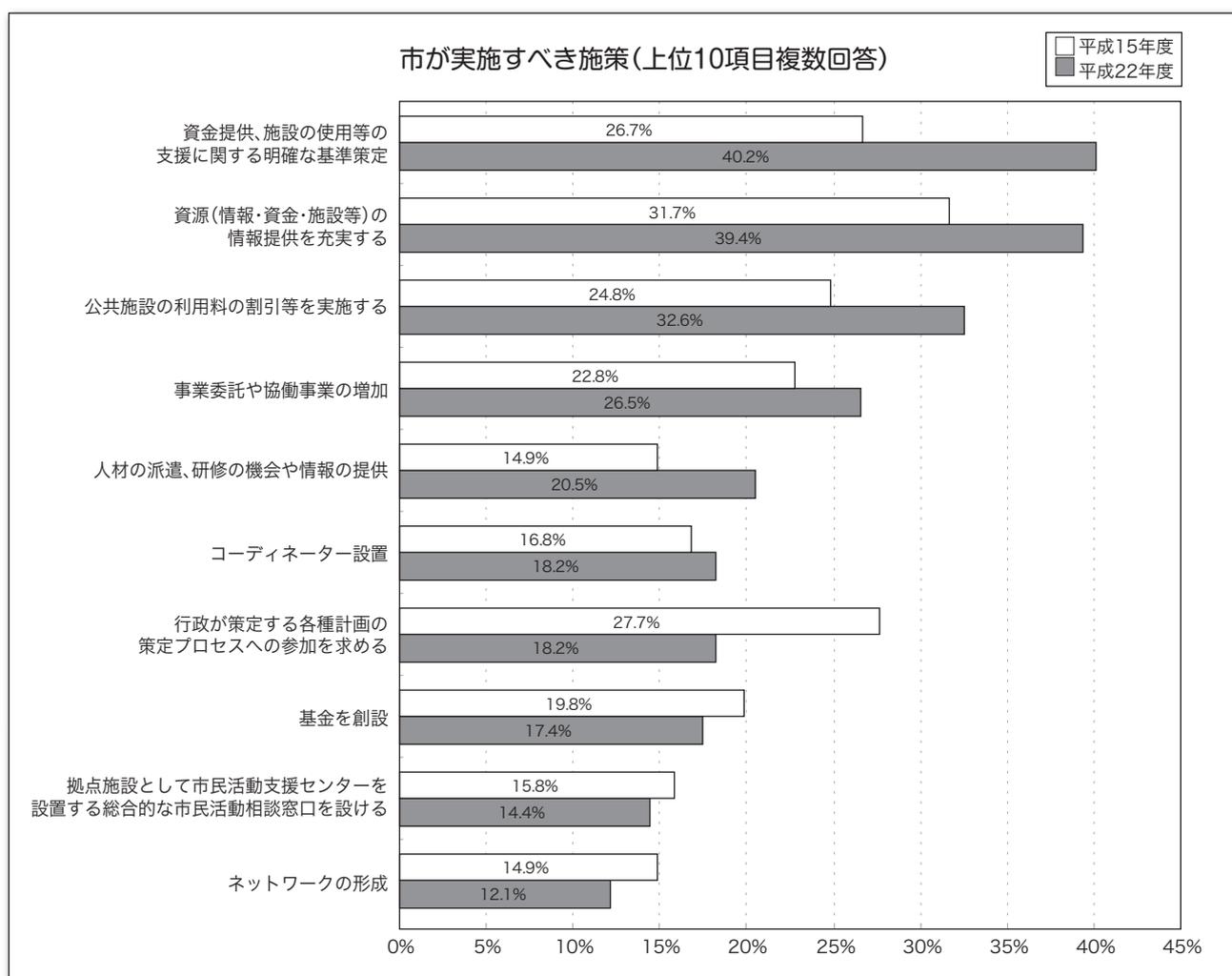
#### ■運営面における課題(上位5項目複数回答)

平成15年度調査			平成22年度調査			
順位	項目	%	順位	項目	%	前回
1	運営資金確保	46.5%	1	運営資金確保	47.5%	→ 1
2	社会的認知、支持低迷	23.8%	2	情報発信・PR困難	24.6%	↑ 3
3	情報発信・PR困難	23.8%	3	特に課題なし	24.6%	↑ 5
4	知識・技能習得困難	14.9%	4	社会的認知、支持低迷	16.1%	↓ 2
5	特に課題なし	13.9%	5	活動場所等確保	13.6%	新

## (2) 市が実施すべき施策

市民活動団体が要望する市が実施すべき施策としては、平成16年度調査結果では「資源(情報・資金・施設等)の情報提供の充実」(31.7%)、「各種計画の策定プロセスへの参加」(27.7%)、「支援に関する明確な基準策定」(26.7%)の順となっていましたが、平成22年度調査結果では「支援に関する明確な基準策定」(40.2%)、「資源(情報・資金・施設等)の情報提供の充実」(39.4%)、「公共施設の利用料割引」(32.6%)の順となっています。

行政が策定する各種計画の策定プロセスへの参加は可能となりましたが、市民活動団体が本来の活動を行ううえで、資金不足が慢性的な問題となっており、この解決が今後、市民活動団体の活動活性化のための大きな課題だといえます。



以上のような市民・市民活動団体が抱えている問題・課題・要望を踏まえ、市民活動の自主性・主体性を損なわない範囲で市民活動を促進するため、本基本計画による総合的な支援を継続してまいります。

## 6 ワークショップ 総括

### 各グループ最終結果

#### ①「市民活動を促進する情報の収集及び提供」グループ

結果として、大・中・小項目に削除・修正はなく、「市報の中に市民活動のページを1ページ」、「ふくふくサポートだよりの回覧板による回覧」、「HP活用度の実態調査」、「市民活動を学校でおひろめ課外」、「利用者ニーズの把握のためのモニター募集」など、詳細な施策の具体例を示す結果となりました。

#### ②「市民活動の場の提供」グループ

結果として、大・中・小項目に削除・修正はなく、「使いやすい駐車場の配備」、「ベビーカーについてのバリアフリー」、「公共施設申請様式の統一・簡易化・簡略化の実施」、「子ども達との交流の場としての小中学校の解放」など、詳細な施策の具体例を示す結果となりました。

#### ③「市民活動のネットワーク化の促進」グループ

結果として、大・中・小項目に削除・修正はなく、「市民活動センターで年2回の報告会開催」、「市民文化課職員とセンター職員に向けたコーディネーター研修」、「市民活動センターに今あるものを活用」など、詳細な施策の具体例を示す結果となりました。

#### ④「市民活動を側面的に支援する助成制度の実施」グループ

結果として、大・中項目に削除・修正はなく、小項目「出前学習講座、セミナー、シンポジウム等の学習機会の提供」に「及び広報」を追加するという意見が出されました。また、「委託決定後の審査内容公開」や「補助金申請様式の簡略化」など、詳細な施策の具体例を示す結果となりました。

#### ⑤「市職員の市民活動への参加促進」グループ

結果として、大項目「市職員の市民活動への参加促進」を「市職員の市民活動への理解と参加促進」に、中項目「市職員の市民活動への参加促進」を「市職員の市民活動への自主的・主体的参加促進」に変更、小項目「市職員としての資質の向上及び市民活動に対する共通認識の醸成促進」、「管理職を中心とした集中研修の検討」、「公募による職員の研修等への派遣」、「市民活動への自主的・主体的参加の促進」については削除するとの意見が出されました。また、「市職員が市民活動に参加する仕組みづくり」、「市職員の得意分野を生かしたボランティア登録」などの詳細な施策の具体例も示されました。

※ワークショップでは上記のような意見が出されましたが、全ての意見を「施策展開の方向」の改定に反映させるものではありません。計画改定において意見を重視するとともに、ワークショップでの結果を踏まえ、個々の施策を実施する際の参考といたします。

## 7 ワークショップ 開催概要

基本計画改定に伴い、市民及び市民活動団体の方々から市民活動支援策への市民ニーズの把握を行うため、下関市市民協働参画条例第9条に規定されている市民参画の方法の1つである、ワークショップを計3回開催しました。

**ワークショップ名** しものせき・協働のまちづくりワークショップ

**開催日時** 第1回 平成22年6月16日(水) 18:00～20:00  
第2回 平成22年7月7日(水) 18:00～20:00  
第3回 平成22年8月4日(水) 18:00～20:00  
(交流会) 20:00～21:00

**開催場所** しものせき市民活動センター 大会議室

**ファシリテーター** コミュニケーション技研 代表 中山 淑子 氏

**参加者数** 31名 (公募)

**検討内容** 第1回では、「し・も・の・せ・き」の5つのグループに分かれ、市民活動促進支援策への意見を付箋に自由に書いていただき、その後、出た意見を現行の「施策展開の方向」の5つの大項目「①情報の収集及び提供、②活動場所の提供、③ネットワーク化の促進、④助成制度の実施、⑤市職員の市民活動への参加促進」及び5つの大項目に当てはまらないものを「⑥その他」に分類していただきました。

第2回では、5つの大項目ごとにグループに分かれ、第1回の意見を集約した「意見整理一覧」を参考に、行政の視点で、第1回の意見を削除・分類し、大項目ごとの中・小項目を作成していただきました。

第3回では、各グループの各人が、第2回の結果をまとめた「意見検討資料」の空欄部分である「費用対効果」「優先度」、「修正案」の各欄に意見を事前記入し、当日は、完成した「意見検討資料」を参考に各グループで話し合い、「施策展開の方向」を決定していただきました。



\*

「ワークショップ」とは、価値観の違う参加者が、お互いの話合いや協働作業を通じて解決を図ろうとするものです。参加者が講演や意見発表を一方的に聴くのではなく、参加体験型の作業を通して対等な立場で議論し合い、問題解決のための意見統一を図っていく手法です。

特徴 全員の参加意識が高まり満足度が高いものとなります。

価値観の異なる多様な意見を積極的に交換しながら総意をまとめていくことが重要です。

各回のテーマや目標を明確にして開催されます。

ワークショップをより効果的に運営するためには、議論の良し悪しを判断せずに、中立的な立場で会議の進行を円滑に進める必要があります。

ワークショップ 4つの心得

- ① 自ら主体的にかかわること
- ② お互いに刺激しあい、学びあうこと
- ③ 遊び心を忘れないこと
- ④ 無理はしないこと

ワークショップで重要な役割を担うのがファシリテーターです。

「ファシリテーター」とは、参加者の心の動きや状況を見ながら、実際にプログラムを進行して行く人（進行役）のことをいいます。議論に対して中立な立場を保ちながら話し合いに介入し、議論をスムーズに調整しながら合意形成や相互理解に向けて深い議論がなされるよう調整します。